志布志市
財務書類を
公表します

鹿児島県志布志市

財務書類とは？

予算書や決算書など今までの公会計とは別に、本市の財務状況を表す新たな取り組みとして作成された書類です。以下の4つ（4表）を表したものが財務書類と呼ばれ、財務状況の確認のための情報になります。

1 貸借対照表

資産や負債の状況など

本市の主な資産

本市の貯金：「基金」

本市が所有する土地や建物：「有形固定資産」

本市の主な負債

本市の借金：「地方債」

2 行政コスト計算書

人件費や物件費、社会保障給付などの経費

本市の主な費用

本市の職員に対する給与等：「人件費」

外部の団体に業務をしてもらう際の委託料等：「物件費」

生活が困難な人や高齢者や子ども・子育て世帯に対する給付：「社会保障給付」

3 純資産変動計算書

純資産の一年間の変動内容

本市の主な資産

純資産の額が増えたか減ったかまたはその理由を確認

資産 － 負債 ＝ 純資産

4 資金収支計算書

資金収支の状況を性質別に3つの区分に分けて表す

本市の資金収支、3つの区分

本市の業務に関する費用と収入：「業務活動収支」

本市の資産形成に対する費用と収入：「投資活動収支」

本市の借金とその返済：「財務活動収支」

令和５年度決算

志布志市の財政状況

貸借対照表

住民一人当たりに
換算すると・・・

資産87,912百万円
住民一人当たりに
換算すると…

約301万円の資産

借方	貸方
有形固定資産等 所有している土地や建物、車など **約244万円**	**固定負債** 長期的に返済する必要がある借金 **約71万円**
投資等 有価証券や定期預金等 **約42万円**	**流動負債** 財務書類の作成年度からみた翌年度に返済する予定の借金 **約9万円**
流動資産 現金や普通預金等 **約15万円**	**純資産** すでに支払ったお金土地や建物の購入のために親からの援助金や自己資金等 **約221万円**

※人口（29,193人）は、令和6年1月1日時点のものを使用しています。（総務省公表）

貸借対照表

令和5年度決算 概要版貸借対照表（単位:千円）

資産

科目	金額
有形固定資産等	71,384,208
有形固定資産	71,384,208
無形固定資産	0
投資等	12,244,960
投資及び出資金	763,543
基金	11,313,584
その他	167,833
流動資産	4,282,541
現金預金	868,973
基金	3,352,619
その他	60,949
資産合計	87,911,709

負債

科目	金額
固定負債	20,788,106
地方債	17,751,336
退職手当引当金	2,133,502
その他	903,268
流動負債	2,622,193
地方債（一年以内）	2,283,159
賞与等引当金	238,057
その他	100,977
負債合計	23,410,299

純資産

固定資産等形成分	87,001,765
余剰分（不足分）	△22,500,356
純資産合計	64,501,409
負債及び純資産合計	87,911,709

主な科目の増減

資産総額…2,223,253千円増加

※改良工事による有形固定資産等や基金等による増加

負債総額…15,116千円増加

※債務負担行為による長期未払金等の増加

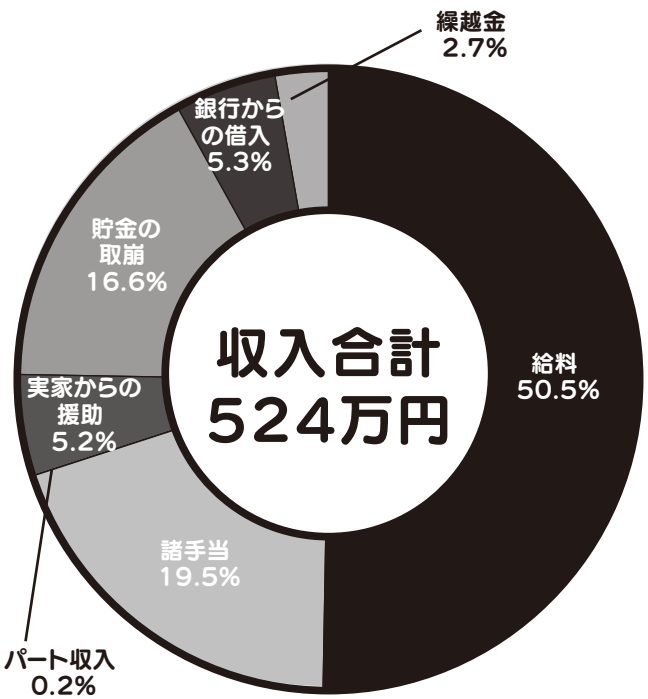
貸借対照表では、令和5年度末時点の本市の資産及び負債の残高を計上します。

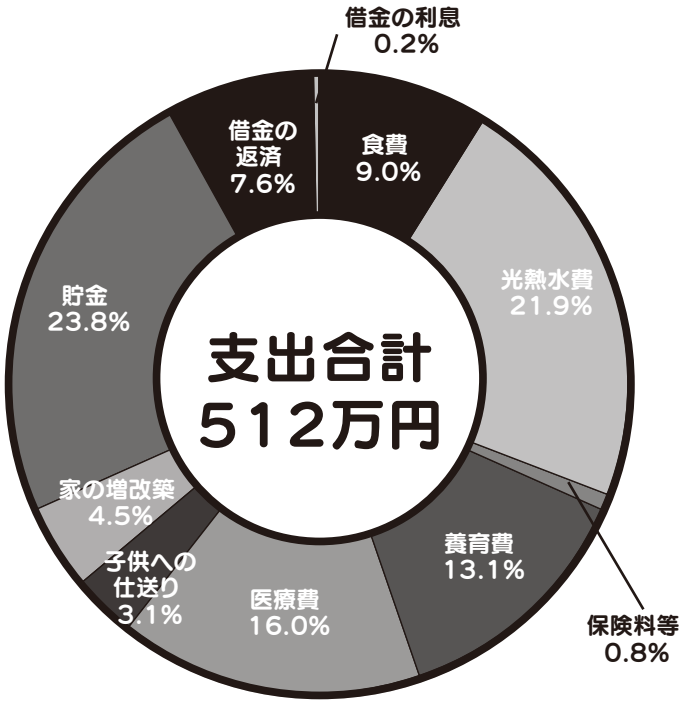
令和4年度と比較

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書　家計簿に置き替えると・・・

年収524万円の家計の場合…





令和5年国民生活基礎調査
※厚生労働省
「令和5年国民生活基礎調査」における、
令和5年度の1世帯当たり平均所得金額

12万円の黒字

収入

家計の収入項目	収入額	構成比率
給料	265万円	50.5%
諸手当	102万円	19.5%
パート収入	1万円	0.2%
実家からの援助	27万円	5.2%
貯金の取崩	87万円	16.6%
銀行からの借入	28万円	5.3%
繰越金	14万円	2.7%
収入合計	524万円	100.0%

支出

家計の支出項目	支出額	構成比率
食費	46万円	9.0%
光熱水費	112万円	21.9%
保険料等	4万円	0.8%
養育費	67万円	13.1%
医療費	82万円	16.0%
子供への仕送り	16万円	3.1%
家の増改築	23万円	4.5%
貯金	122万円	23.8%
借金の返済	39万円	7.6%
借金の利息	1万円	0.2%
支出合計	512万円	100.0%

収支	12万円の黒字

一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

令和5年度決算 概要版行政コスト計算書（単位:千円）

科目	金額
経常費用	24,216,288
業務費用	13,421,197
人件費	3,220,380
物件費等	9,961,513
その他の業務費用	239,303
移転費用	10,795,092
補助金等	4,422,441
社会保障給付	5,254,359
他会計への繰出金	1,104,270
その他	14,022
経常収益	543,404
使用料及び手数料	150,291
その他	393,113
純経常行政コスト	23,672,885
臨時損失	248,174
臨時利益	89,061
純行政コスト	23,831,998

主な科目の増減

人件費…99,441千円増加
※退職手当引当金等の増加

物件費等…823,023千円増加
※（固定資産の除却や取得にかかわらない）工事請負費等の増加

補助金等…207,507千円増加
※畜産クラスター事業等に伴う補助金等の増加

行政コスト計算書では、令和5年度本市行政運営に要したコスト（資産形成につながらなかった支出）及びコストに対する直接収入を計上します。

令和4年度と比較

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

令和5年度決算 概要版純資産変動計算書（単位：千円）

科目	金額
前年度末純資産残高	62,293,273
純行政コスト（△）	△23,831,998
財源	25,714,179
税収	18,854,073
国県等補助金	6,860,107
本年度差額	1,882,182
資産評価差額	0
無償所管換等	1,013,107
その他	△687,152
本年度純資産変動額	2,208,136
本年度末純資産残高	64,501,409

主な科目の増減

純資産残高…2,208,136千円増加

※基金残高の積立による増加

純資産変動計算書では、令和5年度決算における本市の純資産の増減額及びその理由を示します。

令和4年度と比較

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

令和5年度決算 概要版資金収支計算書（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,590,702
業務収入	17,613,553
臨時支出	185,799
臨時収入	76,268
業務活動収支	△4,086,680
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,694,053
投資活動収入	14,403,767
投資活動収支	4,709,714
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,595,320
財務活動収入	1,851,963
財務活動収支	△743,357
本年度資金収支額	△120,323
前年度末資金残高	902,354
本年度末資金残高	782,031
前年度末歳計外現金残高	91,788
本年度歳計外現金増減額	△4,846
本年度末歳計外現金残高	86,942
本年度末現金預金残高	868,973

主な科目の収支

業務活動収支…4,086,680千円減少

※需用費（消耗品費、光熱水費等）に係る物件費等支出が増加したため

財務活動収支…743,357千円減少

資金収支計算書は、令和5年度決算における本市の現金・預金の増減額及びその理由を示します。

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

財務書類指標分析

本市の財政状況はどうなっているの?

本市の財政状況を明らかにするため、総務省が示す指標を用いて分析します。また、その際は、前年度からの推移を確認します。なお、今回は中長期的な他団体との比較可能性の観点から、一般会計等財務書類をベースに分析を行います。

資産の状況

現在までにどれだけの財産を整備してきたか（＝将来に残る資産）を確認します。

資産老朽化比率

本市の財産（償却資産）がどの程度老朽化しているかを把握できます。

令和5年度	令和4年度	差
47.5%	46.0%	1.5%

前年度に比べやや上昇しました。本市で当年度中に作られた資産よりも、
公共施設やインフラなどの老朽化のペースが上回ったことが原因と考えられます。

Q. 資産老朽化比率が上がるとどんなことに気を付ければいいの

A. 公共施設等の老朽化が進むことで、破損の危険もありますし、予期しない支出が発生する可能性もあります。

資産と負債の比率

将来世代と現世代の負担が釣り合っているかを確認します。

純資産比率

本市が保有する資産のうち、借金によらずに整備された割合を把握できます。

令和5年度	令和4年度	差
73.4%	72.7%	0.7%

本市では基金への積立による資産総額の増加や、地方債の償還が進んだことによる負債総額の減少が要因となり、純資産比率においても前年度に比べやや上昇しました。

Q. 純資産比率が上昇することはどういうこと？

A. 借金の割合が低下するということなので、財政的な安定度が増したといえます。

負債の状況

本市財政が今後も持続可能な状態かどうかを確認します。

住民一人当たり負債額

本市が抱える借金を住民一人当たりにすることで、本市財政状況を認識しやすくします。

令和5年度	令和4年度	差
801,915円	784,863円	17,052円

債務負担行為による長期未払金等の増加が主な要因となって前年度に比べ増加しました。

Q. 負債が減少したってことは今後の財政状況は安心?

A. 公共施設の建設等大規模な事業を行ったときに本市はお金(地方債)を借ります。本市でも公共施設の老朽化が進んでいるため、建て替え工事や大規模な改修工事を行い、その際にお金(地方債)を借りるため、今後の地方債の推移には注意が必要です。

行政コストの状況

本市の行政サービスが効率的に提供できているかを確認します。

住民一人当たり行政コスト

行政コストについて、住民一人でどの程度かかっているのかを把握できます。

令和5年度	令和4年度	差
816,360円	775,945円	40,415円

工事請負費や補助金等の増加が影響し、本指標においても前年度に比べ増加しました。

Q. 行政コストが増えるとどうなるの？

A. 住民サービスが充実しますが、一方で財政的には負担になります。

受益者負担の状況

歳入はどの程度
税金等で賄われているか？

受益者負担比率

本市の行政サービス提供に必要なコストに対して、サービスを受ける人の負担割合を確認します。

令和5年度	令和4年度	差
2.2%	1.8%	0.4%

工事請負費や補助金等の増加で行政コストが減少したことにより、結果として受益者負担比率はやや増加しました。

Q. 受益者負担比率が低いとどうなるの？

A. 行政サービスに係ったコストのうちどの程度行政サービス利用者から回収できたかを示しています。例えば、体育館に係ったコストのうちどの程度を利用者から回収できたかを示す指標です。

まとめ

志布志市の財政状況は健全な状態です。ただし、将来的には建物の老朽化による建て替えや大規模修繕等で多くのお金がかかると見込まれています。

補足説明
用語集

地方公会計制度の始まり

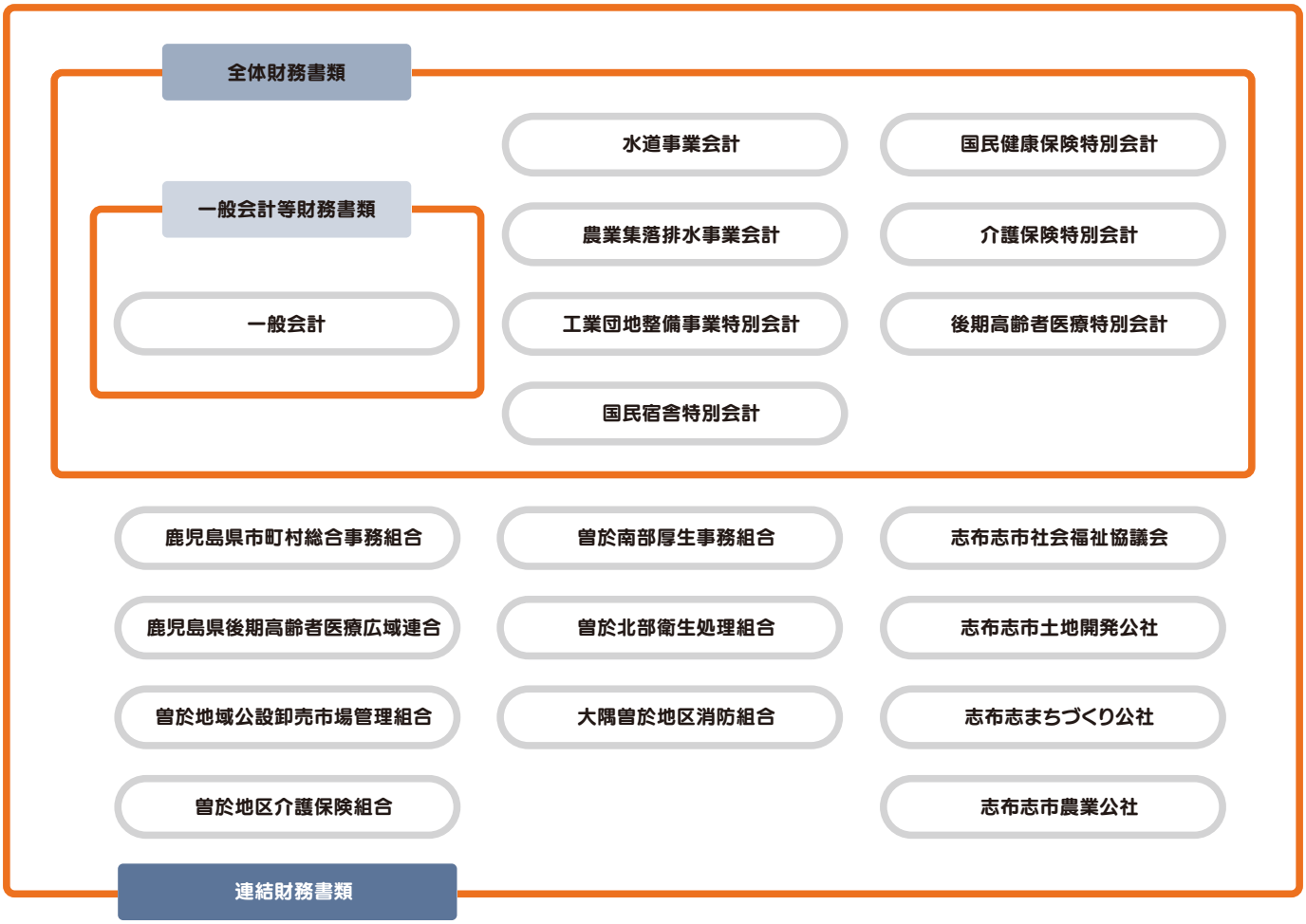
これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく現金の流れのみを把握していました。

しかし、「現金主義」では資産・負債などのストック情報や減価償却費などの発生主義的なフロー情報が見えにくいというデメリットもあります。そのため、国は地方自治体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし全ての地方公共団体において作成するように要請がありました。（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）
志布志市はこの要請に基づき、平成28年度決算以降、統一モデル財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

本市の会計

市民生活のあらゆる場面で、本市並びに本市の関連団体が関わっています。
そのため、どれか一つの会計・団体のみを見ても、本市の財政状況は分からず、それぞれの会計・団体を合算することで（連結）、初めて本市全体の財政状況が見えてきます。



用語集

現金主義	現金の入と出を記帳する方法であり、家計簿をつける際の考え方。自治体にあっては、歳入は現金が収入された時点、歳出は現金が支出された時点で記帳される。※発生主義とは、現金の動きではなく取引が発生したときに入と出を記帳する方法であり、現金以外の取引であっても費用や収益が発生したときに記帳が行われる。例えば、減価償却費は実際に現金が支払われるわけではないものの、施設の「老朽化」という事実が発生したことを以て、一定期間の「老朽化相当額」を費用として記帳するものである。
ストック情報	ある「一定時点で貯蔵（ストック）されている量」、すなわち残高を示す情報。財務書類のうち貸借対照表は、本市の年度末時点のストック情報を示している。例えば本市が建物を建設した場合は、本市の現金という資産が、建物に形を変えて貯蔵されたという意味。 ［その他の例］ 工作物…本市が保有している道路や橋りょう等について、年度末時点の価値がどの程度残っているか（ストックされているか）を示す 基金…本市が積み立てている貯金が、年度末時点でいくら残っているか（ストックされているか）を示す 地方債…本市が借りている借金が、年度末時点でいくら残っているか（ストックされているか）を示す
フロー情報	ある「一定期間内にお金が流れた量」、すなわち本市から外部に流れ出した（フローした）量、あるいは外部から本市に流れ込んだ（フローした）量に係る情報を示している。
複式簿記	全ての取引を借方と貸方の二面から記入し、貸借平均の原理に基づいて記録・計算・整理する簿記の考え方。
基金	一般家庭における預金・貯金に相当するもの。
有形固定資産	本市が持つ土地や建物、道路や橋りょう、公用車といった物品・備品。
無形固定資産	本市が持つソフトウェアや権利などの形のない資産。
地方債	本市が抱えている借金であり、将来的に返済しなければならない。
人件費	主に人（本市で働く職員）に対するコストであり、職員給与の他に賞与等引当金や退職手当引当金繰入額等が計上される。
物件費	主にモノ（本市施設や本市が行う事業）に対するコストであり、物件費の他、公共施設の修繕等に係る費用である維持補修費、減価償却費が計上されている。

用語集

社会保障給付	生活保護、病気や障がいといった何らかの困難を抱える市民に対して支払われるお金。
固定負債	財務書類の作成年度から見た翌々年度以降に支払う必要のあるお金。 ［例］ 地方債…翌々年度以降に支払われる地方債の残高／退職手当等引当金…本市の全職員が年度末で一斉に普通退職した場合に本市から支払われる退職手当の総額
流動負債	財務書類の作成年度から見た翌年度に支払う必要のあるお金。 ［例］ １年内償還予定地方債…翌年度以降に支払われる地方債の残高
投資及び出資金	本市が出資（出捐）という形で保有する権利の額。
経常費用	人件費や物件費など、本市がある程度同じ目的で支払い続ける種類の費用。
経常収益	本市が提供する行政サービスに対する対価としての毎年度ある程度同じ内容で発生する収益。
その他の業務費用	本市が地方債を償還するときに合わせて支払う支払利息、貸付金、公用車や公共施設に対して掛ける保険料等が計上される。
移転費用	社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上される。
経常収益	行政サービスの直接対価である使用料や手数料、土地などを貸し付けた際に本市が受け取る財産貸付収入、金融機関からの利息収入、その他の収入等が計上される。
臨時損失	各種の災害から建物や道路等を復旧する際に係る費用である災害復旧費の他、公共施設等を売却した際の損金等が計上される。
臨時利益	公共施設等を売却した際の利益等が計上される。
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が計上される。人件費や物件費が含まれる。
投資活動収支	公共施設等の整備や貸付金、基金の積み立てや取崩といった金額が計上される。
財務活動収支	地方債等の借入・償還等の金額が計上される。